

JILPT 調査シリーズ

No.145

2015年7月

子どものいる世帯の生活状況および 保護者の就業に関する調査2014 (第3回子育て世帯全国調査)

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



子どもがいる世帯の生活状況および 保護者の就業に関する調査 2014

(第3回子育て世帯全国調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本調査は、日本全国から無作為に抽出される子育て世帯に対して、その生活状況と支援ニーズを総合的かつ継続的に調べるために設計されたものである。出現率の低い母子世帯と父子世帯の標本をより多く集めるために、ひとり親世帯とふたり親世帯について同数のサンプリング抽出（それぞれ2,000世帯）を行った。

本調査は、2011年と2012年に行われた第1回と第2回調査に続く第3回調査となる。調査対象、調査時期、標本設計および調査方法については、第1回（2011年）、第2回（2012年）調査と本調査は全く変わらない。また、本調査の調査票の質問項目は、第2回（2012年）調査とおおむね同じであるが、第1子出産前後における母親の就業状況の変化や退職理由などについての項目を新たに追加している。

本調査シリーズを機に、子育て世帯を取り巻く現状とそのニーズに対して、社会から一層の関心と注目が喚起されることを願ってやまない。本調査シリーズが、関係者の方々のお役に少しでも立てれば幸いである。

最後にお忙しい中、本調査にご協力くださった保護者のみなさまに心より御礼を申し上げます。

2015年7月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏 名

所 属

しゅう えんぴ
周 燕飛

労働政策研究・研修機構副主任研究員

「子育て世帯全国調査検討会」メンバー（除く執筆者、五十音順）

阿部 彩	首都大学東京都市教養学部教授
阿部 正浩	中央大学経済学部教授
大石 亜希子	千葉大学法政経学部教授
坂口 尚文	公益財団法人家計経済研究所次席研究員
馬 欣欣	京都大学大学院薬学研究科特定講師
Raymo, James	ウイスコンシン大学マディソン校社会学部教授
永田 有	労働政策研究・研修機構統括研究員
内藤 朋枝	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員

目 次

調査・結果の概要

I	調査の目的と概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の概要	1
	(1) 調査方法	1
	(2) 調査期間	1
	(3) 標本設計	1
	(4) 回収状況	1
II	標本抽出方法の詳細	2
1	層化	2
2	標本数の配分	3
3	抽出	3
4	世帯類型が不明な調査地点について	4
III	本調査シリーズの位置づけ	5
IV	調査結果の概要	5
1	集計方法と利用上の注意	5
2	標本の代表性	7
3	経済状況	8
	(1) 暮らし向きのゆとり感	8
	(2) 収入源	10
	(3) 収入の分布	10
	(4) 物質的剥奪を感じる世帯の割合	13
	(5) 相対的貧困率	14
	(6) 消費支出	15
	(7) 家計貯蓄	16
	(8) 家計の管理方法	17
4	婚姻と男女役割分業意識	18
	(1) 学歴面の同類婚	18
	(2) 婚前妊娠（「できちゃった婚」）	19

(3) 婚姻の安定性	20
(4) ひとり親が結婚しない理由	21
(5) 役割分業意識	22
(6) 夫の所得階級と妻の就業状態	23
(7) 夫婦関係	24
(8) 幸福度	25
5 家事・育児	26
(1) 母親の家事時間	26
(2) 父親の家事時間	27
(3) 父親の家事・育児分担割合と良い父親としての評価	28
(4) 親子間の交流と養育費の受取率	29
(5) 子どもの習い事・塾代	30
(6) 子どもの不登校経験	31
(7) 行き過ぎた体罰	32
(8) 育児放棄	33
6 仕事	34
(1) 子どもの年齢段階に応じた母親の働き方	34
(2) 第1子出産後の就業継続率	35
(3) 就業継続と雇用条件	36
(4) 出産後3年くらいの間母親の就業状態の変化	37
(5) 妊娠・出産退職の理由	38
(6) 初職の職業選択と就業継続	39
(7) 初産年齢と就業継続	40
(8) 仕事と家庭生活のコンフリクト(Work-Life Conflict:WLC)	41
(9) 就業と健康	42
7 育児休業、短時間勤務と子育て世帯への支援	43
(1) 住居の構え方と祖父母による援助	43
(2) 育児休業制度の利用	44
(3) 育児のための短時間勤務制度の利用	45
(4) ひとり親への就業支援制度の利用	46
(5) 保育所の利用と認可保育所の待機児童	47
(6) 社会保障給付の受給	48
(7) 拡充してほしい公的支援	49
8 まとめ	50

付属資料

資料 1	付属統計表	53
資料 2	自由回答の抜粋（困っていることや政策への期待）	205
資料 3	調査票	219

調査・結果の概要